

科研費新規採択率 私大3位 40.3%

順位	機 関 名	採択率(%)
1	一橋大学	51.6
2	東京外国語大学	50.6
3	国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター	42.8
4	高知県立大学	42.4
5	東京学芸大学	41.6
5	学習院大学	41.6
7	奈良教育大学	41.2
8	福井県立大学	40.7
9	日本福祉大学	40.4
9	国立研究開発法人 国立がん研究センター	40.4
11	専修大学	40.3
12	国立研究開発法人 国立成育医療研究センター	40.0
13	九州歯科大学	39.4
14	京都薬科大学	38.9
14	関西学院大学	38.9

※2016年10月現在。 は私立大学

文部科学省は10月13日、本年度の科学研究費助成事業(科研費)の配分状況を公表した。本学の新規採択率は40.3%(全国平均26.4%)で、新規応募件数が50件以上の研究機関の中で11位、私大で3位となった。

研究分野の細目別採択件数(過去5年の新規採択件数の累計数)では、英語学が5件で全研究機関に対し助成を行う。

関中8位、会計学が9件で同10位だった。科研費とは、人文・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる学術研究を段階に発展させることを目的とした競争的研究資金。文部科学省および日本学術振興会の事業で、専門分野が近い複数の研究者が審査し、独創的・先駆的な研究に対し助成を行う。

内戦下シリアの現状語る

人文研講演会でアルマンズール氏

人文科学研究所(伊吹)にて神田キャンパスで開かれた。シリア北部の都市アレップなど内戦下における



聴講者に語りかけるアルマンズール氏

シリア国民の日常生活の悲惨な状況について、アルマンズール氏(アレップ大学准教授、学術交流日本センター副センター長、慶應義塾大学総合政策学部訪問講師)が講演した。

アルマンズール氏は現在のシリアにおける戦況や人々が置かれている現状について、アレップでの具体的な話も交えて解説した。また今後のシリアの平和への見通しについて触れ、復興のために

とりわけ高等教育を充実させることが必要であると述べた。

伊吹所長が、アレップ大学と人文科学研究所とのこれまでの交流について触れながら、今回の公開講演会の意義についてコメントした。

会場との質疑応答ではシリアにおける教育制度や教育の現状、シリアの女性の地位、日本がシリアの平和構築のために何ができるかなど活発な質問があった。アルマンズール氏は、シリアでは日本への留学を希望する学生が多いことや、日本が憲法の理念に基づく平和的な解決を主導すること

を期待していると語り、協力を呼びかけた。

人文科学研究所とアルマンズール氏との「出会い」は、2009年12月末に同研究所が行ったシリア・ヨルダン総合調査旅行であった。古くからの交易都市であったバグダッド、アレッポ、コメントした。

世界遺産の古都アレッポには、アレップ城や迷路のような市場(スーク)、公衆浴場(ハンマーム)、隊商宿(ハーン)があったが、今は戦火でほぼ破壊されている。アレップ大学もその影響を免れなかったが、一部機能しているとのことである。

(田中正敬文学部教授)

報告を終え、出席者一同で



国際会議で社研3所員が研究報告

ベトナム社会科学院東北アジア研究所(トラン・カン・ミン所長)の国際研究会に、本学社会科学研究所の所員3人が参加、それぞれ専門分野について報告した。両研究所は2012年から国際交流組織間協定を結んでいる。

同会議は9月28日、ハノイ市のベトナム社会科学院で「持続的発展のためのベトナムと日本の協力」をテーマに開かれ、日本とベトナムの16人が報告を行った。

1990年代以降のベトナムの急速な経済発展をふまえ、持続的発展に

促進センターで経済開発事情についてレクチャーを受け質疑を行った。個人的な旅行ではまず訪れることのできない山岳・高原、少数民族の村々を巡る貴重な体験となった。これは、本学経済学部国際経済学で「地域統合と低開発地域・ジェンダーと社会変容」を研究する飯沼健子教授の企画調整によるもの。

成果は「専修大学社会科学研究所月報(12・1月合併号)」に掲載される予定。

(大矢根淳人間科学部教授)

社会科学研究所公開シンポジウム「格差の諸相―分断社会を越えて―」さまざまな角度から日本での格差問題を論じる。多摩区・3大学連携協議会後援。

その具体的な実践について語った。

嶋根教授は、ベトナムの経済発展に伴う社会関係の変化に関連した、葬送儀礼の変容の具体的な事例を挙げ、報告した。

同会議の様子は、ベトナム外務省発行紙「世界とベトナム」が詳細に報じた。

また翌日には、本学側とミン所長、ゴ・フォン・ラン同研究所日本研究センター長のほか、社会科学院のダン・グエン・アイン副院長との間で今後の研究交流の継続が確認された。

(社会科学研究所)

神崎繁氏(かんざき・しげる) 文学部教授

10月20日、63歳で死去。2007年入職。主な担当は、西洋哲学史(古代)。



ベトナム中部の高地に住むバナ族の集会所で

メコン圏 タイ・ラオス・ベトナム横断

「農村部開発と少数民族」テーマに夏季実態調査

社会科学研究所

社会科学研究所(村上俊介所長)では毎年、夏と冬に特別研究会として、国内外で現地調査合宿を実施している。今年度の夏季実態調査は9月11日から17日まで「メコン圏視察調査」タイ、ラ

オス、ベトナムの農村部開発と少数民族」をテーマとして、村上所長(経済学部教授)ら17人が参加して行った。

実態調査は、インドシナ半島3カ国の高原・農村部や少数民族の村々を、近年、国際援助によって整備された国際道路網による陸路・バスでたどった。

一行は、成田から空路バンコクを経由して、タイのウボンラチャタニで降機。ウボンラチャタニ大学経営管理学科の県経済概況、隣国ラオスへの事業展開状況についてのレクチャー受講を皮切りに、バスで国境越えを重ね、ラオス、ベトナムへと東進した。

ベトナムでは、中部高地コンツム市を経て世界遺産のミーソン遺跡からホイアン旧市街を見学後、最終目的地ベトナム第3の都市ダナンでは、同市人民委員会・市投資

促進センターで経済開発事情についてレクチャーを受け質疑を行った。個人的な旅行ではまず訪れることのできない山岳・高原、少数民族の村々を巡る貴重な体験となった。これは、本学経済学部国際経済学で「地域統合と低開発地域・ジェンダーと社会変容」を研究する飯沼健子教授の企画調整によるもの。

成果は「専修大学社会科学研究所月報(12・1月合併号)」に掲載される予定。

(大矢根淳人間科学部教授)

社会科学研究所公開シンポジウム「格差の諸相―分断社会を越えて―」さまざまな角度から日本での格差問題を論じる。多摩区・3大学連携協議会後援。

その具体的な実践について語った。

嶋根教授は、ベトナムの経済発展に伴う社会関係の変化に関連した、葬送儀礼の変容の具体的な事例を挙げ、報告した。

同会議の様子は、ベトナム外務省発行紙「世界とベトナム」が詳細に報じた。

また翌日には、本学側とミン所長、ゴ・フォン・ラン同研究所日本研究センター長のほか、社会科学院のダン・グエン・アイン副院長との間で今後の研究交流の継続が確認された。

(社会科学研究所)

社会科学研究所公開シンポジウム「格差の諸相―分断社会を越えて―」さまざまな角度から日本での格差問題を論じる。多摩区・3大学連携協議会後援。

その具体的な実践について語った。

嶋根教授は、ベトナムの経済発展に伴う社会関係の変化に関連した、葬送儀礼の変容の具体的な事例を挙げ、報告した。

同会議の様子は、ベトナム外務省発行紙「世界とベトナム」が詳細に報じた。

また翌日には、本学側とミン所長、ゴ・フォン・ラン同研究所日本研究センター長のほか、社会科学院のダン・グエン・アイン副院長との間で今後の研究交流の継続が確認された。

(社会科学研究所)

社会科学研究所公開シンポジウム「格差の諸相―分断社会を越えて―」さまざまな角度から日本での格差問題を論じる。多摩区・3大学連携協議会後援。

その具体的な実践について語った。

嶋根教授は、ベトナムの経済発展に伴う社会関係の変化に関連した、葬送儀礼の変容の具体的な事例を挙げ、報告した。

同会議の様子は、ベトナム外務省発行紙「世界とベトナム」が詳細に報じた。

また翌日には、本学側とミン所長、ゴ・フォン・ラン同研究所日本研究センター長のほか、社会科学院のダン・グエン・アイン副院長との間で今後の研究交流の継続が確認された。

(社会科学研究所)

社会科学研究所公開シンポジウム「格差の諸相―分断社会を越えて―」さまざまな角度から日本での格差問題を論じる。多摩区・3大学連携協議会後援。